

事業シート(令和3年度決算)

事業名	21005 地域づくり活動支援事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	まちづくりの方向性	3	人と人がつながり、安全で美しくと便利さが共存する持続可能なまちをつくる	市長公約	・多様化する地域のニーズや課題に、市民が主役(主権者)となり、「市民・地域と行政(市民の信託による行政)が一体」となって対応する協働のまちづくりシステムの強化・充実に図ります。
			款	2	総務費		まちづくり戦略	(1)	多様な主体の協働による地域コミュニティの活性化		
			項	1	総務管理費		根拠計画	過疎地域持続的発展計画			
			目	10	市民活動推進費						
担当課	市民活動部 協働推進課	内線	2394								

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域課題を解決し持続可能な地域づくり及び地域コミュニティの活性化に向けて、地域社会を構成する多様な主体による協働のまちづくりを推進する。</li> <li>・まちづくりを担う人材を育成する。</li> <li>・町内会集会所の整備を促進することにより、地域活動の活性化による地域力の向上を図る。</li> </ul>	概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協働のまちづくり推進会議での課題解決に向けた議論</li> <li>・協働のまちづくりの推進に向けたまちづくり協議会活動への支援</li> <li>・人材育成講座の開催および講師派遣による人材育成の強化</li> <li>・町内会への加入促進</li> <li>・町内会防犯灯のLED化の促進</li> <li>・町内会集会所整備に対する助成</li> </ul>
----	--	----	--

総合計画等 主な指標	R2実績	R3実績	R6目標
町内会加入率	64.8%	64.1%	-
「市民、地域、行政が協働してまちづくりに取り組んでいる」と感じている市民の割合	60.3%	58.5%	↗
まちづくり協議会の活動に参加したことがある市民の割合	57.3%	-	↗

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

	R2		R3				
	最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)	
歳出事業費 (職員人件費を除く)	280,640	270,877	264,860	264,247	243,231	△ 27,646	
特定財源							
国費( )							
県費( )							
その他( 飛騨高山ふるさと基金繰入金、コミュニティ助成事業雑入 等 )	16,492	16,492	150,180	150,180	150,180	133,688	
一般財源	264,148	254,385	114,680	114,067	93,051	△ 161,334	
個票枝番	主な事業内容						
	まちづくり協議会への支援	264,500	257,000	259,000	259,000	240,510	△ 16,490
	協働のまちづくり推進会議	240	119	350	350	148	29
	協働のまちづくり人材育成への支援	2,210	271	2,550	2,550	444	173
	町内会加入促進に取り組む町内会連絡協議会運営に対する助成	600	600	600	412	412	△ 188
	町内会が維持管理する防犯灯の新設・改修・撤去に対する助成	1,900	1,864	2,000	1,613	1,613	△ 251
◎ 1	町内会集会所整備に対する助成	10,900	10,890				△ 10,890

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和4年度予算編成(Action)

(千円)

R4予算		実施計画額		277,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
261,136	264,080	264,080	△ 780	
	1,610	1,610	△ 148,570	
261,136	262,470	262,470	147,790	
査定額	説明			
257,000				
300				
1,065				
600				
3,800				
1,000				

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.令和2年度事業実績・評価等(Check) R3.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくり協議会活動への支援(人的支援、財政支援、事務所の提供)</li> <li>モデル的事業実施地区に対する追加支援:5地区5事業</li> <li>事務局強化に取り組む地区に対する追加支援:8地区</li> <li>(新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の中止・延期や振り替えを実施)</li> <li>・協働のまちづくり推進会議の開催:3回</li> <li>・まちづくり協議会による人材育成の取り組みに対する講師派遣:2回(2地区)</li> <li>・まちづくり協議会と市民活動団体との協働促進を目的としたフォーラムの開催:参加者117人</li> <li>・町内会加入促進パンフレットの配付及び新規パンフレットの作成、市広報紙を活用した町内会加入への呼びかけ</li> <li>・町内会連絡協議会及び宅建協会との連携による加入促進策の実施</li> <li>・町内会が維持管理する防犯灯のLED化補助:新設51灯、改修71灯、撤去4灯</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R2完了 <input type="checkbox"/> R3完了予定
評価等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協働のまちづくり推進会議の開催により、各地区の取り組みを共有し、今後の方向性を確認するとともに、地域課題解決に向けた新たな取り組み等について、議論を深めることができた。</li> <li>・各地区で実施しているモデル的事業の検証を協働のまちづくり推進会議で行い、課題や今後の展開などについて情報共有することで、各地域の課題解決に役立てることができた。</li> <li>・まちづくり協議会の実施する人材育成事業の支援により、市民のまちづくりに対する意識の醸成と情報発信力の向上を図ることができた。</li> <li>・まちづくり計画の策定を促進し、計画に基づいた効果的なまちづくり活動を促進していく必要がある。</li> </ul>	
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各地区まちづくり協議会の取り組みの支援を継続する。</li> <li>・協働のまちづくり推進会議にて、地域課題の解決に向けた事業展開のあり方等について議論、協議を進める。</li> <li>・まちづくり計画策定の促進を図る。</li> <li>・まちづくり協議会が実施する人材育成に向けた取り組みを支援する。</li> <li>・フォーラムの開催や市民活動団体に対する補助制度(協働促進事業)の活用を促進し、市民活動団体と地域等との協働を推進する。</li> <li>・防犯灯の改修等に対する助成について、防犯の観点から見直しを検討する。</li> </ul>	

5.令和3年度事業実績・評価等(Check) R4.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくり協議会活動への支援(人的支援、財政支援、事務所の提供)</li> <li>モデル的事業実施地区に対する追加支援:1地区1事業</li> <li>事務局強化に取り組む地区に対する追加支援:2地区</li> <li>(新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の中止・延期や振り替えを実施)</li> <li>・協働のまちづくり推進会議の開催:5回</li> <li>・協働のまちづくり基本指針の策定</li> <li>・まちづくり協議会による人材育成の取り組みに対する講師派遣:2回(2地区)</li> <li>・まちづくり協議会と市民活動団体との協働促進を目的としたフォーラムの開催:参加者55人</li> <li>・町内会加入促進パンフレットの配付、市広報紙を活用した町内会加入への呼びかけ</li> <li>・町内会連絡協議会及び宅建協会との連携による加入促進策の実施</li> <li>・町内会が維持管理する防犯灯のLED化補助:新設74灯、改修21灯、撤去11灯</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R3完了 <input type="checkbox"/> R4完了予定
評価等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本指針の策定を通じて、地域課題の解決に向けた意識の醸成と、全地区が共通して目指すべき方向性を再確認することができた。</li> <li>・持続可能なまちづくり協議会運営に向けて、モデル的事業等のあり方を含め、協働のまちづくり推進会議にて議論していく必要がある。</li> <li>・まちづくり計画を策定しようとする地区等に対し講師を派遣し、各地区の取り組みを支援することができた。</li> <li>・基本指針に基づき、まちづくり計画の策定及び計画に沿った事業の展開を促進していく必要がある。</li> </ul>	
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくり協議会に対する支援について、見直しを検討する。</li> <li>・協働のまちづくり推進会議にて、地域課題の解決に向けた議論を継続する。</li> <li>・基本指針に基づき、まちづくり計画策定の促進を図る。</li> <li>・フォーラムの開催や市民活動団体に対する補助制度(協働促進事業)の活用を促進し、市民活動団体と地域等との協働を推進する。</li> <li>・防犯灯の改修補助については、概ね目的を達成したことから、改修と撤去補助についてはR4年度で終了し、新たな基準を示し新設補助のみ運用する。</li> <li>・集会所整備補助金を拡充し防災機能強化等に対する改修補助を追加する。</li> </ul>	

担当課 予算要求 ポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町内会防犯灯改修等事業補助金について、事業見直しにより改修及び撤去に係る補助は廃止、新設補助のみ補助率を1/3から1/4に引き下げ</li> </ul>
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町内会防犯灯改修等補助金について、令和4年度は現行制度を経過措置として継続するために必要な額を追加し、令和5年度以降に事業見直しを反映</li> </ul>
市長査定の 考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財務部査定のとおりに</li> </ul>

事業シート(令和3年度決算)

事業名	21010 市民活動支援事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	まちづくりの方向性	3	人と人がつながり、安全で美しさと便利さが共存する持続可能なまちをつくる	市長公約	・多様化する地域のニーズや課題に、市民が主役(主権者)となり、「市民・地域と行政(市民の信託による行政)が一体」となって対応する協働のまちづくりシステムの強化・充実に図ります。
			款	2	総務費		まちづくり戦略	(1)	多様な主体の協働による地域コミュニティの活性化		
			項	1	総務管理費		根拠計画		過疎地域持続的発展計画		
			目	10	市民活動推進費						
担当課	市民活動部 協働推進課	内線	2393								

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民活動応援指針に基づき、市民活動団体への発展段階に応じた支援を通じて市民活力の向上を図るとともに、地域等との協働による地域課題の解決を促進する。</li> <li>防犯体制の強化を図り、犯罪のない安全で安心なまちづくりの実現をめざす。</li> </ul>	概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民活動団体への支援</li> <li>防犯体制の強化</li> </ul>
----	--	----	---

総合計画等 主な指標	R2実績	R3実績	R6目標
市民活動団体による地域づくり事業への参画件数(年間)	12件	7件	-

2.事業の実施結果等(Do)

		R2		R3			(千円)
歳出事業費 (職員人件費を除く)		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
		8,370	7,235	4,160	3,804	3,665	△ 3,570
特定財源	国費( )						
	県費( )						
	その他( )						
一般財源		8,370	7,235	4,160	3,804	3,665	△ 3,570
個票枝番	主な事業内容						
	市登録市民活動団体実施事業に対する助成	2,300	1,346	1,000	673	673	△ 673
	高山地区防犯協会負担金等	2,640	2,607	2,610	2,581	2,578	△ 29
	防犯カメラ設置に対する助成	1,000	357	0	0	0	△ 357
	【新型コロナウイルス感染症】市民生活の支援を目的とした事業に対する助成	2,000	2,516	0	0	0	△ 2,516

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和4年度予算編成(Action)

		R4予算	実施計画額	5,300
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
3,978	3,930	3,930	△ 230	
3,978	3,930	3,930	△ 230	
査定額	説明			
900				
2,550				

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.令和2年度事業実績・評価等(Check) R3.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>市登録市民活動団体が実施する事業への支援(1団体)</li> <li>市登録市民活動団体が他の団体と協働して実施する事業への支援(6団体9事業)</li> <li>市民活動団体の設立に対する支援(1団体)</li> <li>町内会等が実施する、新型コロナウイルス感染症の影響による市民生活の支援を目的とした事業に対する支援(35団体37事業)</li> <li>市民活動団体情報紙、市ホームページを通じた活動の紹介</li> <li>活動事例発表の場の設定や活動紹介パネル展示の実施</li> <li>地域団体が自主防犯活動を補完するために設置する防犯カメラ設置への支援(2団体、計4台)</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R2完了 <input type="checkbox"/> R3完了予定
評価等	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民活動団体に対する支援を通じて、市民活力の向上を図ることができた。</li> <li>市民活動団体が他の団体と実施する協働事業に対する支援を通じて、協働の促進を図ることができた。</li> <li>新型コロナウイルス感染症の影響による市民生活の支援を目的とした事業を実施することで、町内会等の活動を支援することができた。</li> <li>自主防犯活動を行う地域団体の活動を補完し、防犯体制を強化することができた。</li> </ul>	
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>協働促進事業補助金等を活用した市民活動団体とまちづくり協議会等との協働を促進する。</li> <li>市登録市民活動団体が行う事業に対する支援の資金調達方法について、関係課と研究をすすめる。</li> <li>新型コロナウイルス感染症の影響による市民生活の支援を目的とした事業に対する支援は、地域活動が休止状態に陥った特別な事態への対応であったため、R2年度で完了する。</li> <li>防犯カメラ設置助成は、県において類似の制度が設立されたため、休止する。</li> </ul>	

5.令和3年度事業実績・評価等(Check) R4.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>市登録市民活動団体が他の団体と協働して実施する事業への支援(3団体5事業)</li> <li>市民活動団体の設立に対する支援(2団体)</li> <li>市民活動団体情報紙、市ホームページを通じた活動の紹介</li> <li>活動事例発表の場の設定や活動紹介パネル展示の実施</li> <li>高山警察署や高山地区防犯協会、関係課と連携し、安全安心メールの配信や啓発活動などの防犯対策を実施</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R3完了 <input type="checkbox"/> R4完了予定
評価等	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民活動団体に対する支援を通じて、市民活力の向上を図ることができた。</li> <li>市民活動団体が他の団体と実施する協働事業に対する支援を通じて、協働の促進を図ることができた。</li> <li>高山警察署や高山地区防犯協会等との連携による啓発活動を通じて、効果的な防犯対策を講じることができた。</li> </ul>	
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>フォーラムの開催や市民活動団体に対する補助制度(協働促進事業)の活用を促進し、市民活動団体と地域等との協働を推進する。</li> <li>市民活動団体が行う事業に対する支援のあり方を詰め、市民活動団体の役割を踏まえた、「高山市市民活動応援指針」の見直し等について検討する。</li> <li>関係機関と連携した取り組みを継続し、更なる防犯体制の強化を図る。</li> </ul>	

担当課 予算要求 ポイント	
財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおりに

事業シート(令和3年度決算)

事業名	21030 交通安全推進事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	まちづくりの方向性	3	人と人がつながり、安全で美しさと便利さが共存する持続可能なまちをつくる	市長公約
			款	2	総務費		まちづくり戦略	(4)	安全への備えと災害時の対応強化	
			項	1	総務管理費		交通安全計画、過疎地域持続的発展計画			
			目	10	市民活動推進費		根拠計画			
担当課	市民活動部 協働推進課	内線	2395							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	交通安全意識の高揚を図る。	概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通安全教室の開催</li> <li>普及啓発活動の実施</li> <li>交通安全関係団体の支援</li> </ul>
----	---------------	----	---

総合計画等 主な指標	R2実績	R3実績	R6目標
交通安全教室参加者数(年間)	3,298人	4,734人	-
交通事故死者数	1人	5人	0人
交通事故負傷者数	72人	68人	100人以下
「犯罪や交通事故などが少なく、安全に暮らせる環境が整っている」と感じている市民の割合	73.6%	74.4%	↗

2.事業の実施結果等(Do)

		R2		R3			(千円)
歳出事業費 (職員人件費を除く)		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
		5,006	4,052	3,540	3,000	2,932	△ 1,120
特定財源	国費( )						
	県費(高齢運転者交通安全対策事業費1/2)	1,000	97				△ 97
	その他( )						
一般財源		4,006	3,955	3,540	3,000	2,932	△ 1,023
個票枝番	主な事業内容						
	交通安全協会に対する助成	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080	0
	交通安全推進員連絡協議会に対する助成	1,170	815	1,170	752	752	△ 63
	高齢者交通安全推進協議会に対する助成	765	731	765	658	658	△ 73
	交通安全の啓発	1,240	1,147	440	440	372	△ 775
	高齢運転者の安全装置設置に対する助成	666	193	0			△ 193

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和4年度予算編成(Action)

		R4予算	実施計画額	3,500
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
3,187	3,184	3,184	△ 356	
3,187	3,184	3,184	△ 356	
査定額	説明			
1,080				
1,000				
689				
330				

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.令和2年度事業実績・評価等(Check) R3.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通安全教室の開催(55回) (新型コロナウイルス感染症の影響により、前期に予定していた小学校の交通安全教室は休校のため開催できなかった)</li> <li>第10次高山市交通安全計画に基づく普及啓発活動の実施</li> <li>交通安全関係団体の支援</li> </ul>
評価等	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係機関と連携した取組みを継続的に実施していく必要がある。</li> <li>高齢者の交通安全対策として、関係課と連携しながら、引き続き啓発活動等を行っていく必要がある。</li> <li>高齢者の交通事故を防ぐため、効果的な取組みを検討していく必要がある。</li> </ul>
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係機関と推進体制等について協議を継続する。</li> <li>交通安全意識の高揚を図る。</li> <li>高齢運転者の交通安全対策の推進を図る。</li> <li>高齢運転者の安全装置設置に対する助成は、県補助金の廃止に伴い、R2年度で終了とする(今後の対策として、関係課と連携しながら、引き続き啓発活動等を行っていく)。</li> <li>高齢者交通安全推進協議会の活動について、効果的な取組みとなるよう見直しを検討する。</li> </ul>

- 維持・改善
- 拡大
- 縮小
- 廃止検討
- R2完了
- R3完了予定

5.令和3年度事業実績・評価等(Check) R4.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通安全教室の開催(44回) (新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた保育園の交通安全教室が開催できなかった)</li> <li>第10次高山市交通安全計画に基づく普及啓発活動の実施</li> <li>交通安全関係団体の支援</li> </ul>
評価等	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係機関と連携した取組みを継続的に実施していく必要がある。</li> <li>高齢者の交通安全対策として、関係課と連携しながら、引き続き啓発活動等を行っていく必要がある。</li> <li>高齢者の交通事故を防ぐため、効果的な取組みを検討していく必要がある。</li> </ul>
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係機関と推進体制等について協議を継続する。</li> <li>交通安全教室等を通じて、交通安全意識の高揚を図る。</li> <li>高齢運転者の交通安全対策として、関係課と連携しながら、引き続き啓発活動等を行っていく</li> <li>高齢者交通安全推進協議会の活動について、効果的な取組みとなるよう引き続き検討する。</li> <li>R4年度から施行される自転車条例に基づく自転車賠償保険の義務化等について、広報やメール配信等を通じて普及啓発を図る。</li> </ul>

- 維持・改善
- 拡大
- 縮小
- 廃止検討
- R3完了
- R4完了予定

担当課 予算要求 ポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通安全推進員連絡協議会補助金の見直し →補助対象経費や啓発事業の内容を精査</li> <li>高齢者交通安全推進協議会補助金の見直し →運営補助から事業補助に見直し</li> </ul>
---------------------	---

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおりに

事業シート(令和3年度決算)

事業名	21060 結婚支援事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	まちづくりの方向性	2	心身の健康と文化、教育で心豊かな暮らしを実現する	市長公約
			款	2	総務費		まちづくり戦略	(1)	心身が健康で安心して暮らし続けられる社会の実現	
			項	1	総務管理費	根拠計画	過疎地域持続的発展計画			
			目	10	市民活動推進費					
担当課	市民活動部 協働推進課	内線	2395							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・結婚を希望する男女の出会いの機会を提供して、成婚に結び付ける。	概要	・飛騨3市1村の連携によるポータルサイトの運営及び結婚相談所の設置 ・民間団体による結婚支援イベント事業に対する助成 ・結婚により新生活を始める世帯に対する助成
----	----------------------------------	----	--

総合計画等 主な指標	R2実績	R3実績	R6目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)	R2		R3				
	最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)	
	12,064	12,025	12,730	16,905	16,882	4,857	
特定財源							
国費( )							
県費(結婚支援事業費 1/2)	3,000	3,000	4,000	4,000	4,624	1,624	
その他(飛騨高山ふるさと基金繰入金)	100	100				△ 100	
一般財源	8,964	8,925	8,730	12,905	12,258	3,333	
個票枝番	主な事業内容						
	結婚支援事業	3,700	3,691	3,700	3,700	3,697	6
	結婚支援事業を行う団体に対する助成	1,000	0	1,000	1,000	0	
◎ 1	結婚新生活世帯に対する助成	7,334	8,334	8,000	12,175	13,175	4,841

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和4年度予算編成(Action)

(千円)

R4予算		実施計画額	
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)
12,326	12,330	16,330	3,600
5,330	4,000	6,000	2,000
6,996	8,330	10,330	1,600
査定額	説明		
3,700			
600			
12,000			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.令和2年度事業実績・評価等(Check) R3.8実施

事業実績	・結婚相談件数(270件) ・結婚新生活に対する支援(31件) (新型コロナウイルス感染症の影響により、民間団体が行う結婚支援イベントが開催されなかった)
評価等	・民間団体の活用により出会いの機会を増やすことや、対象者を広域に募ることにより、効果的に事業を進める必要がある。 ・新婚世帯に対し、住宅取得費用や賃借費用、引越費用を助成したことにより、結婚に伴う経済的負担の軽減と環境の充実を図ることができた。 ・コロナ禍において民間団体が結婚支援イベントなどを開催する場合、感染対策について情報提供を行うなど、活動を支援していく必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R2完了 <input type="checkbox"/> R3完了予定

5.令和3年度事業実績・評価等(Check) R4.8実施

事業実績	・結婚相談件数(223件) ・結婚新生活に対する支援(50件) (新型コロナウイルス感染症の影響により、民間団体が行う結婚支援イベントが開催されなかった)
評価等	・民間団体の活用により出会いの機会を増やすことや、対象者を広域に募ることにより、効果的に事業を進める必要がある。 ・新婚世帯に対する住宅取得費用や賃借費用、引越費用の助成について、市民課窓口での周知等により補助金の活用を促進し、結婚に伴う経済的負担の軽減と環境の充実を図ることができた。 ・コロナ禍において民間団体が結婚支援イベントなどを開催する場合、感染対策について情報提供を行うなど、活動を支援していく必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R3完了 <input type="checkbox"/> R4完了予定

担当課 予算要求 ポイント	・委託事業で実施している相談業務に必要な経費を計上 ・新婚世帯に対する助成に必要な経費を計上
---------------------	---

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
-------------------	----------

市長査定 の考え方	・結婚新生活世帯に対する助成について必要な額を計上
--------------	---------------------------

主要事業個票(令和3年度決算)

事業名	21060 結婚支援事業費	区分	<input type="checkbox"/> R3新規	<input type="checkbox"/> R4新規	予算	会計	1	一般会計	担当課	協働推進課	
枝番・内容	1 結婚新生活世帯に対する助成		<input checked="" type="checkbox"/> R3拡充	<input checked="" type="checkbox"/> R4拡充		款	2	総務費			
		<input type="checkbox"/> その他重要事業		項		1	総務管理費	内線			2394
		<input type="checkbox"/>		目		10	市民活動推進費	作成年月			R4.8

事業の目的・概要(Plan)

目的	・結婚に伴う新生活のスタートアップに係る経済的負担を軽減するため	概要	・結婚により新生活を始める世帯に対する助成
----	----------------------------------	----	-----------------------

【参考】R2決算(Do-Check) R3.8時点 (千円)

予算額	当初	6,000
	繰越	
	補正等	1,334
	最終	7,334
決算額		8,334
対前年度増減額(決算)		1,912

【参考】R3当初予算(Action) R3.3時点 (千円)

予算額	当初	8,000
主な経費	結婚新生活世帯に対する補助金交付	
	対前年度増減額(当初予算)	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

R3決算(Do-Check) R4.8時点 (千円)

予算額	当初	8,000
	繰越	
	補正等	4,175
	最終	12,175
決算額		13,175
対前年度増減額(決算)		4,841

R4当初予算(Action) (千円)

予算額	当初	12,000
主な経費	結婚新生活世帯に対する補助金交付	
	対前年度増減額(当初予算)	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業実績、評価等	
[事業実績]	
・結婚新生活世帯に対する補助金 交付件数:31件 補助金額:8,334千円	
[評価等]	
・新婚世帯に対し、住宅取得費用や賃借費用、引越費用を助成したことにより、結婚に伴う経済的負担の軽減と環境の充実を図ることができた。	
次年度以降の考え方(担当課)	・引き続き助成を行い、環境を充実させることで、成婚に結び付ける。 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R2完了 <input type="checkbox"/> R3完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容]	
・結婚新生活世帯に対する補助金交付 交付上限:1世帯 300,000円 交付対象:世帯所得400万円未満で前年の1月1日から翌年の3月末日 までに婚姻届を受理された夫婦 対象経費:新婚世帯の住宅取得費用又は住宅賃借費用、引越し費用 国・補助率 1/2	
[スケジュール]	
4月～3月末日 随時申請受付	
次年度以降の考え方(担当課)	補助要件を拡充するとともに、県との連携を強化し、市民が安心して結婚できる環境の充実を図る。 <input type="checkbox"/> 維持・改善 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R3完了 <input type="checkbox"/> R4完了予定

事業実績、評価等	
[事業実績]	
・結婚新生活世帯に対する補助金 交付件数:50件 補助金額:13,175千円	
[評価等]	
・新婚世帯に対し、住宅取得費用や賃借費用、引越費用を助成したことにより、結婚に伴う経済的負担の軽減と環境の充実を図ることができた。	
次年度以降の考え方(担当課)	補助要件を拡充するとともに、県との連携を強化し、市民が安心して結婚できる環境の充実を図る。 <input type="checkbox"/> 維持・改善 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R3完了 <input type="checkbox"/> R4完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容]	
・結婚新生活世帯に対する補助金交付 ■対象経費: 婚姻に伴う住宅取得費用又は住宅賃借費用、リフォーム費用、引越し費用 ■対象世帯: ・世帯所得400万円未満(最新の夫婦の合計所得で算出)で対象期間に婚姻届を受理された夫婦 ・夫婦ともに婚姻日の年齢が39歳以下の世帯 ■補助上限額: 夫婦ともに29歳以下 60万円、左記以外 30万円 ■県補助率: 2/3	
[スケジュール]	
随時 制度周知 申請受付	
次年度以降の考え方(担当課)	補助要件を拡充するとともに、県との連携を強化し、市民が安心して結婚できる環境の充実を図る。 <input type="checkbox"/> 維持・改善 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R3完了 <input type="checkbox"/> R4完了予定

事業シート(令和3年度決算)

事業名	61300 消費行政活動推進事業費	予算	会計	1	一般会計	総会計画	まちづくりの方向性	3	人と人がつながり、安全で美しさと便利さが共存する持続可能なまちをつくる	市長公約
			款	6	商工費		まちづくり戦略	(4)	安全への備えと災害時の対応強化	
			項	1	商工費		根拠計画		過疎地域持続的発展計画	
			目	3	消費行政費					
担当課	市民活動部 協働推進課	内線	2395							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・消費生活の安定と向上を図る。	概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費生活相談の実施</li> <li>消費者啓発活動の実施</li> <li>価格動向調査の実施</li> <li>商品量目立入検査の実施</li> <li>商品量目試買調査の実施</li> </ul>
----	-----------------	----	--

総合計画等 主な指標	R2実績	R3実績	R6目標
消費生活相談件数(年間)	270件	258件	-
「犯罪や交通事故などが少なく、安全に暮らせる環境が整っている」と感じている市民の割合	73.6%	74.4%	↗

2.事業の実施結果等(Do)

		R2		R3			(千円)
歳出事業費 (職員人件費を除く)		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
		1,946	1,354	1,946	1,946	1,436	82
特定財源	国費( )						
	県費(消費行政活性化事業費1/2、県移譲事務交付金)	588	485	435	588	335	△150
	その他( )						
一般財源		1,358	869	1,511	1,358	1,101	232
個票枝番	主な事業内容						
	消費生活安定対策協議会委員報酬	85	0	85	85	0	
	消費者モニター	200	160	200	200	158	△2
	無料法律相談	520	426	520	520	499	73
	消費者生活相談・啓発事業	1,141	768	1,141	1,141	779	11

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和4年度予算編成(Action)

		R4予算	実施計画額	2,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
1,784	1,786	1,786	△160	
135	150	150	△285	
1,649	1,636	1,636	125	
査定額	説明			
85	11人			
190				
520				
991				

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.令和2年度事業実績、評価等(Check) R3.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費生活相談(270件)</li> <li>消費者啓発活動</li> <li>価格動向調査</li> <li>岐阜県消費者行政強化事業及び推進事業費補助金活用事業(新型コロナウイルス感染症の影響により、商品量目立入検査を実施できなかった)</li> <li>無料法律相談(延べ86人)</li> <li>(新型コロナウイルス感染症の影響により、無料法律相談会を2回中止した)</li> </ul>
評価等	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係機関と連携した効果的な取組が実施できた。</li> <li>各団体への出前講座を実施した。</li> <li>高齢者の消費生活被害防止対策の取組を実施した。</li> </ul>
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係機関と連携した啓発活動の実施や消費者教育の推進を図る。</li> <li>消費生活の安定と向上を図る。</li> <li>消費生活センターの周知及び相談体制の充実を図る。</li> </ul>
	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R2完了 <input type="checkbox"/> R3完了予定

5.令和3年度事業実績、評価等(Check) R4.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費生活相談(258件)</li> <li>消費者啓発活動</li> <li>価格動向調査</li> <li>商品量目立入検査の実施(5店舗)</li> <li>岐阜県消費者行政強化事業及び推進事業費補助金活用事業の実施</li> <li>無料法律相談(延べ104人)</li> </ul>
評価等	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係機関と連携した効果的な取組が実施できた。</li> <li>各団体への出前講座を実施し、消費問題に対する意識の高揚を図った。</li> <li>高齢者の消費生活被害防止対策について、見守り推進員と連携して取組を実施した。</li> <li>成年年齢引き下げに伴い、若年者への消費教育の強化を図る。</li> </ul>
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係機関と連携した啓発活動の実施や消費者教育の推進を図る。</li> <li>消費生活の安定と向上を図る。</li> <li>消費生活センターの周知及び担当職員の知識向上や、県民生活相談センターとの連携強化など、相談体制の充実を図る。</li> </ul>
	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R3完了 <input type="checkbox"/> R4完了予定

担当課 予算要求 ポイント	
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	積算内容を精査
-------------------	---------

市長査定 の考え方	財務部査定のとおりに
--------------	------------